

神田外語大学紀要第16号
抜刷 2004年

「日本語教育環境マップ」作成の試み¹

**A Provisionary Construction of ‘Mapping
for the Japanese Language Educational Environment’**

徳永 あかね 山口 明
池津 丈司 大場 しづ恵

「日本語教育環境マップ」作成の試み¹
**A Provisionary Construction of ‘Mapping
for the Japanese Language Educational Environment’**

徳永あかね* 山口明**
池津丈司*** 大場しづ恵****

<Abstract>

In this article, we will introduce ‘a map of the Japanese Language Educational Environment’ by applying ‘Policy Networks’, one of the methodologies for describing and analyzing processes of change in a specific nation or society.

The general idea is to describe the environment of Japanese language education in a nation or an area by focusing on the state of the exchange of resources between organizations or individuals by making a map for determining the resource allocation relationships within the focus area.

In this article, ‘resources’ refer to funds, human resources, and also capacities for training and human skills development. We describe how organizations or individuals exchange resources with each other by using arrows on the map. Upon seeing the map, one can visually grasp the structure of the organization. How resources are related to each other becomes quite obvious as well as recognizing those areas which require more

¹ 本研究は（社）日本語教育学会主催の「2001（平成13）年度日本語教育研究コース第2期・海外アドバイザー活動研究コース」での研究成果を基にまとめたものである。

* TOKUNAGA, Akane：神田外語大学留学生別科

** YAMAGUCHI, Akira：国際交流基金ニューデリー事務所・国際交流基金派遣専門家

*** IKEZU, Joji：インド文部省留学生協会日本語学院・国際交流基金派遣専門家

**** OHBA, Shizue：（財）総合教育研究財団創志日本語学院神戸校

support for creating a more efficient educational environment.

First, we give a brief definition of the Policy Networks and terms 'resources' and 'resource relationships'. Secondly, we discuss how the idea of a descriptive map may contribute to the area of Japanese language education. Thirdly, we explain how to construct the map and also we give a sample case study of an actual support plan for India and a report from an instructor returning from Iran. Finally, we discuss further development of the mapping technique and propose further directions for research in this area of study.

はじめに

近年、アジア各国を中心に派遣機関を通じて、あるいは個人で日本国内の日本語教師達が海外の日本語教育機関で働くことが多くなってきた。国際交流基金では世界各国の中核となる日本語教育機関、各国教育省、国際交流基金事務所、在外公館や大学などに日本語教育専門家を派遣している。彼らの業務は、現地の日本語教授、カリキュラム・教材作成に対する助言、現地教師の育成、教師間ネットワークの支援等を通じて、各国の日本語教育の現地化、自立化の促進に寄与することなどであり、この業務遂行には赴任先の国や地域の日本語教育事情の情報は欠かせない。このような背景のもと、海外の日本語教育事情について情報の需要が広がる一方で、海外各地域における日本語教育環境の現状を記述する方法論についてはほとんど研究が行われていない。

今回、他の専門分野で、ある国家や社会の状態を記述し、研究する方法として用いられている「政策ネットワーク論」の一部分を応用し、ある国における日本語教育を取り巻く状態を「日本語教育環境マップ」(以下、「環境マップ」という地図で記述することを試みた。

本稿はまず、枠組みとして用いた政策ネットワーク論について紹介した後、環境マップ作成の意義とその概念を述べ、実際の記述方法および環境マップの

具体的な利用例を紹介する。最後に作成に当たっての今後の課題と発展について述べる。

1. 理論的背景

1-1. 政策ネットワーク論

「ネットワーク」という言葉は「同窓会ネットワーク」「通信ネットワーク」のように現代では日常生活でもよく使用されるようになってきた。この場合には、人あるいは組織同士の網の目のような繋がりやシステムを指して用いられている。一方、行政学やその他の専門分野においてもそれぞれの概念定義でこの「ネットワーク」という言葉が使用される。今回、枠組みとして参考にした²「政策ネットワーク論」のネットワークとは、ある社会や国家におけるアクターと呼ばれる対象物同士のダイナミクスを指す。木原(1995:1)による「政策ネットワーク論」についての説明を引用すると「政策ネットワーク論は、政策作成・決定・実施にあたって公私のアクターが複雑な相互作用を行っているような現実の政策過程を説明する記述概念として、また、社会の現実的变化に応答するための規範的要請として1990年代に入ってから盛んに展開されている理論」である。ここでいうアクターを高齢者福祉政策の作成・決定・実施におけるネットワークに例をとれば、市町村福祉協議会、特別養護老人ホーム、シルバーサービス業者、医療機関などである。ネットワークを形作っている個々の対象物とも言い換えられるが、単に固定的、不変的な存在として対象物を捉えるのではなく、ネットワーク形成に与える影響や要因として常に変化し続けているものと捉えられている。また、「政策ネットワーク論」では過程を記述することを目的としており、個々のアクターの動きはその政策・決定・実施の過程を記述す

² 環境マップ作成に当たって行政学の「ネットワーク理論」の一部を参考にした。そのため、環境マップの中で使用される「ネットワーク理論」の枠組みの概念は、本来の「ネットワーク理論」全体の概念とは必ずしも一致しない。「ネットワーク理論」全体の概念については、ページの都合上、ここでは説明を省く。

る上で、大切な対象となる。これらのアクターの動きを記述することによって、どのアクターが別のどのアクターに対して影響力を持っているか、どのような働きかけを行っているのか、あるいは他のアクターとはまったく関係を持たずに独立した形であるアクターはどれか、などの分析が可能となる。このようにアクターの動きを記述することによって、ある社会や国家の政策過程を研究する時に用いられるのが「政策ネットワーク論」である。ここでは紙幅の都合上、政策ネットワークについてはごく限られた一面を簡単に紹介するにとどめるが、実際の研究ではこの過程の記述に際し、さまざまな切り口でアクターの動きの分析がなされている。今回、各国の日本語教育環境を記述するにあたって、「政策ネットワーク理論」のアクターの記述方法のうち、各アクターの「資源依存関係」に着目した記述方法を参考にした。さらに各アクター間のこの資源依存関係がどのくらい緊密なものであるかの緊密性という分析視点も考えとして取り入れた。これらの用語についてはその概略を次項で紹介する。

1-2. 資源依存関係

1-2-1. 資源依存関係の概略

政策ネットワーク論にはその切り口によって様々な定義が存在する。木原(1995:2)は Benson(1992)に代表されるものとして「資源の依存により相互に結び付けられ、資源依存構造の断絶によって他の群・複合体とは区別される組織の群・複合体」の定義を引用し、政策ネットワーク論の静態的側面＝構造と、動態的側面＝形成・変動に着目した新たな政策ネットワーク論の研究視点を提案している。政策ネットワーク論では2つの側面の記述を目指すのが、ここではそのうちの静態的側面、すなわち構造に着目した記述概念を用いて、ある国における日本語教育の環境の記述を試みる。具体的には政策ネットワーク論での各アクター同士の資源依存関係に注目した記述を、ある国の日本語教育環境における各アクター、即ち日本語教育機関や個人同士の資源依存関係に注目した

記述を試みる。

1-2-2. 資源の定義

政策ネットワークにおける資源はその性質上から、一次的資源、二次的資源に大別されている。一次的資源とは、権限、金銭、情報、政治的正統性、組織（人員、熟練、土地、施設等）など個別具体的なものであり、日本語教育環境においても同様のものが資源として挙げられよう。これに対して二次的資源とは資源変換能力と考えられ、自分達が保有している一次的資源を、さらに有効な資源へと変換できる能力のことである。例えば、ある企業では社員を訓練し、より専門的な技術を持った人物へ変えることをしていれば、その企業は資源変換能力が高いと記述される。

この資源変換能力は日本語教育の環境では、例えば日本語教師養成機関や現職教師の研修を主催する機関が保有している教師養成能力がこれに当てはまる。仮にある養成機関は、保有している教師（一次的資源としての人材）が少ない反面、他の機関の教師をより専門性の高い教師へと変える能力（政策ネットワークで言うところの資源変換能力、二次的資源）を有しており、それを他へ供給していることになる。あるいは自らの所属教師の数も多く、さらにその研修も行っている機関の場合、一次的資源、二次的資源とも自己の機関内で賄っており、どこからも資源の供給を受けていないことになる。政策ネットワーク論では各アクターが保有している資源の量についても分析対象とされるが、資源の保有量の記述ではなく、資源移動、つまり各アクターが自己の目的達成のために、保有する資源によっていかに他のアクターに対し影響力を与えているかという側面に注目し、記述していく。

1-3. 緊密性

政策ネットワーク論ではアクターと政策決定機関である政府機関との間でどのぐらいの頻度、量で資源交換が行われているかに注目して記述する。また、

「緊密性＝資源交換の度合いは、情報交換の質から測ることができる。資源交換の量は、両組織が交換している資源の総量、資源の種類の数、一方の組織からの資源の交換量が相手組織のその資源の総交換量に占める割合といった点から測ることができる」木原(1995:9)。

日本語教育環境での緊密性とは、ある国において財団Aと財団Bがそれぞれ日本語学校Cへ資金の提供を行っている場合に、その金額や頻度によって、財団Aと日本語学校Cとの間の緊密性と、財団Bと日本語学校Cとの間の緊密性に違いが見られる。緊密性が高いほど、影響力が大きいとも言え換えられる。例えば、財団Aは日本語学校A'へ、財団Bは日本語学校B'へそれぞれ資金提供を行っていたとしても、それぞれの資金の量や頻度、即ち緊密性の違いによって、財団Aが日本語学校A'へ及ぼす影響力と、BがB'へ及ぼす影響力とは異なることは容易に推測される。同様に、同じ財団Aが日本語学校BとCとに資金提供を行っている場合、緊密性を見ることで、財団Aがどちらの日本語学校の方へ重きを置いているかが明らかになる。

政策ネットワーク論においては、緊密性を見る上で資源の移動の量についての記述も行われる。しかし今回はそこまでの記述は行わない。環境マップではこの緊密性を、移動する資源の量ではなく資源の種類の数に注目して記述する。1種類の資源につき1つの矢印でその資源の移動を記述した場合、多方面へ多種の矢印を向けている機関は多種の資源を有し、各方面へその資源を供給していることがわかる。言い換えれば、その機関は日本語教育環境において多方面への影響力を持つと記述される。

2. 日本語教育への応用の意義

今回は現地に派遣される日本語教育関係者のうちでも、先に紹介した日本語教育専門家として派遣された者が支援を計画し、実行していくために必要な情報を記述する方法を試みるものである。現地の日本語教育の各機関や教師、学

「日本語教育環境マップ」作成の試み

習者をも含めた関係者のネットワークを地図（マップ）という形で記述することによって、現地の日本語教育環境を把握し、評価するのが目的である。

国外に限らず国内においても日本語教育の現状を報告する場合、報告者の現地での立場によって知り得る情報の量や範囲には限りがあり、また、同じ国の同じ現象について報告を行う場合でも、報告者の視点が異なればその数だけ幾通りにも異なった報告の記述がなされる。あるいは報告者の個人的な経験によるバイアスはその報告の記述へ影響を与えないとも限らない。今回、政策ネットワーク論を応用する背景には、報告者の主観的な情報とは別に、客観的な情報を記述し、地図が縮尺によって取り入れる情報の階層が異なるように、視点や目的によって異なる階層の情報を区別、整理し、記述するという目的がある。つまり、ある国の日本語教育環境を地図の概念で再現しようとする試みである。環境マップ上に記述された情報は、誰が記述してもある国のある時点における日本語教育環境の事実を表すものでなければならない。ここでは現地の日本語事情は流動的、変動的なものであるとして捉える立場に立っている点で政策ネットワークの記述の立場と共通するものである。しかし、政策ネットワークが変化の過程の記述を目的とし、その過程に焦点を置いて分析するのに対し、環境マップの作成は過程そのものでなく、把握し得る最新の状態の記述に焦点を置いて現状を分析し、それをもとに支援計画を立てる実用の道具として用いるという点で大きく異なる。将来、この蓄積がなされれば、政策ネットワーク論をさらに応用して日本語教育環境の変化の過程にも注目し、各国の日本語教育環境の発展パターンを類型化する方向へ研究が発展することも考えられる。この意味においても今回の記述方法の研究は日本語教育の分野において意義のある試みであろう。

3. 環境マップの概念

3-1. 環境マップにおける「資源」

前述の第1章において政策ネットワークにおける資源依存関係、および資源の具体例について紹介した。ここでは環境マップを作成するに当たってどのようなものを資源と捉えるのか、具体的に見ていく。

各日本語教育機関はそれぞれの設立背景、規模などが異なる。例えば日本語教育機関として「大学」を挙げる場合、日本語が必修で300人規模の学習者を抱えている場合と、1つの大学に1つしか日本語クラスがない場合とでは、その国における日本語教育環境へ与える影響力も異なる。また、そこに有している機材や教材の種類や量に差があるのも当然である。また、同じ規模の大学であっても、1つは他の日本語教育機関の教師たちを養成、あるいは再教育している立場にある場合には、その国の日本語教育の動向に大きな影響力を持っていることは否めない。上述したもののうち、各機関が有している施設や資金は「有形の資源」であり、人材育成能力は「無形の資源」と呼ぶ。環境マップ上で資源の依存関係を見ていく場合には、この有形、無形の両方を資源として記述していく必要がある。その際、どちらがより有効な資源であるかという比較や差別化は行わず、どの資源がどの機関へ移動し、どの機関がどこへその資源を依存しているのかと言った資源の移動方向のみに着目して記述する。

3-2. 環境マップにおける資源依存関係の記述

各日本語教育機関あるいは関連する援助団体や政府機関などが持つ資源に注目した場合、人材、資金といった資源を与える機関がある一方、自分が持っていない資源は他機関から提供して貰わざるを得ないところもある。このように日本語教育環境の中でも政策ネットワーク論で言うところの「資源依存関係」が存在していることがわかる。さらに日本語教育環境の場合には、資源依存関係があらゆる段階で存在し、必ずしも機関同士、個人同士といった同列の規模のもの同士に限らず、個人対機関の間にも依存関係が成立しているのが特徴である。個人対機関での資源依存関係の例は、どの機関にも所属していない教師

「日本語教育環境マップ」作成の試み

が自分が有していない「能力」「経験」といった資源をその地域の教師会に参加することで提供してもらっている場合などが挙げられる。また、ある学習者がある財団から奨学金を得ている場合にも個人と機関との間に資源依存関係が成立している。

3-3. 環境マップの縮尺と記述範囲

一般的な地図を作成する場合、使用目的によって縮尺が決まる。町内の案内図を描く場合に、日本列島すべてを記述する必要がないのと同様に、環境マップを作成するにあたって、どの縮尺かを明確にせず、ただ客観的な状況すべてを同列に1枚の紙の上に記述していても、それは事実の寄せ集めであって日本語教育環境を記述したものとは言い難い。

環境マップの縮尺はその国の日本語教育普及度によって異なることを念頭に入れておく必要がある。異なる国における国、地域、学校単位での環境マップをそれぞれ同じ縮尺の地図として単純には比較できない。国単位での環境マップを作成しようとした場合、本稿5章で例示する2カ国で見ると、イランのように日本語教育機関や教師、学習者が少ない国については教師や学習者単位での資源依存関係の記述が可能であるが、逆にインドのように幾つかの日本語教育機関が存在する国の環境マップの記述では、教師個人の資源依存関係までを記述していくことは複雑であり、もとより、個人レベルでの資源依存関係をすべて把握して記述することは不可能である。そのような国の場合には、異なる縮尺の環境マップを作成することが求められよう。

4. 環境マップ作成の実際

4-1. 機関・組織と資源の例

その国に存在する機関、組織やそれぞれが持つ資源は国によって異なる。環境マップ作成にあたっては、対象となる国の内外にある機関、組織をすべて列

挙げ、それぞれが持つ資源を記述する必要がある。ここでは日本語教育機関における一般的な機関、組織を例として挙げる。具体的な機関、組織名はそれぞれの環境マップ上に反映し記述していくことが求められる。

(1) 機関・組織の例

日本語教育機関…大学、小・中・高校、専門学校、日本語学校、国際交流基金、海外技術者研修協会（AOTS）
日本語教育支援機関…国際協力事業団（JICA）、財団
日本語教育組織…日本語教師会、学会、研究会、勉強会
行政…教育関係管轄省庁、日本大使館、商工会議所
その他の組織…日系企業、日本人会

(2) 資源の例

人材…日本語教師あるいはコーディネーター、アドバイザーなどの人的派遣
資金…資金の提供、人材や教材購入の資金
機材…機材や教材そのもの。例えばコンピュータやLL教室などの設備も含む
研修…教師研修などの人材をさらに有効な人材へ育成する技術
情報…日本語教育に関する情報を中心に必要とされる情報

4-2. 資源依存関係と矢印

資源依存関係をマップ上で表すのに矢印を用いる。環境マップではこの矢印の向きは、資源の移動方向を示している。より多くの矢印を他へ向けて出している機関、組織ほど自らが資源を有しており、他機関等から依存されている立場にある。つまり、その国の日本語教育環境の中では重要な位置を占めているとみる。ここで注意したいことは矢印の向きは、資源がどこからどこへと移動するかに着目して記述するものであるため、特に人材育成能力といった無形資源の場合にはその矢印の向きとは異なるということである。この場合、人材育成能力という資源を提供した側が矢印の出発点となり、その資源を受けた側が

矢印の帰着点となる。

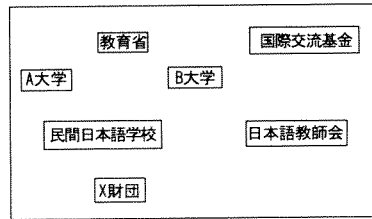
4-3. 記述手順

環境マップの具体的な記述手順を示すため、以下に架空の国の日本語教育環境を設定して説明する。

手順1) 具体的な日本語教育関係機関の記述

この国で日本語教育を実施している教育機関は国立のA大学、B大学、民間の日本語学校1校である。この国では日本の文部科学省にあたる省庁として教育省が存在する。その他の機関として、国際交流基金の現地事務所、自主的な集まりとしての日本語教師会、民間日本語学校の設立母体でもあるX財団が存在している（図1）。

図1. 日本語教育関係機関

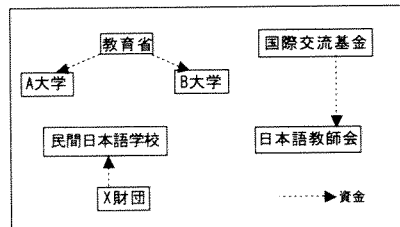


手順2) 資源依存関係の記述① ~資金の記述

資源の1つ、資金の依存関係を記述する。資金の提供は現実には様々な形で行われるが、ここでは説明を分かり易くするため、教授活動の予算の出所のみを例に挙げる。

この例では国立A大学、B大学は教育省の管轄下にあり、国費で賄われている。一方、民間日本語学校は、設立母体のX財団が運営資金を賄っている。

図2. 資源依存関係（資金）



その他の資金としては、国際交流基金より、日本語教師会へ活動補助費の提供がある。この3つの資源依存関係を図1に記入する（図2）。

手順3) 資源依存関係の記述② ～派遣の記述

資源としては資金の他に日本語教師の派遣がある。この場合の派遣とは、その所属教師がどこから送られてくるのか、と言った記述である。

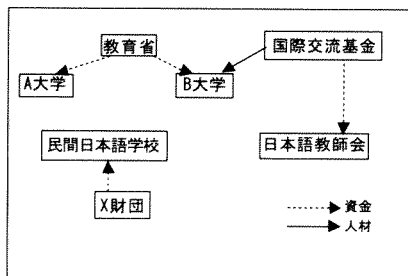
例に挙げた国では、A大学は通常の過程を経て日本語教師を採用するが、B大学では、通常の採用の他に国際交流基金より教師（資源）が派遣されて来ている。この資源の移動を図2へ記入する（図3）。

ここで注意したいのは、日本語教師会の構成メンバーの記述である。この例ではA大学、B大学、民間日本語学校の教師と個人で日本語を教えている教師達とで構成されていると仮定する。それぞれの機関から教師達が日本語教師会へ集まって来るわけであるが、ここで記述する派遣という形の資源の移動とは別にする。日本語教師会は、それぞれの所属機関が教師を資源として日本語教師会へ提供しているというより、むしろ教師会が教師に情報を提供していると考えられるからである。このように、資源依存関係の記述では、その国の日本語教育環境を記述するのにどこまでを資源として捉えるかは環境マップの作成者の判断によるところもある。

手順4) 資源依存関係の記述③ ～研修の記述

本稿第1章の政策ネットワークでの資源依存関係の項で紹介したように、こ

図3. 資源依存関係（人材）

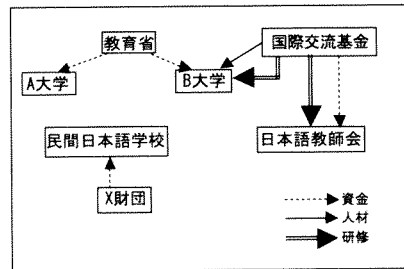


「日本語教育環境マップ」作成の試み

ここではもともとの資源をより有効に変換することも1つの資源提供であり、資源依存関係として記述する。環境マップにおけるこのような資源提供については第3章で「人材育成能力」として説明したものである。ここでは、具体的などのような矢印の方向で記述するかについて例を挙げる。

この例では、B大学、民間日本語学校の教師が国際交流基金の実施する教師研修を受講している。また、日本語教師会において国際交流基金が教師研修会を開いている。この場合、「研修」という形で「人材」育成能力という資源を提供することになり、たとえ研修が開かれる物理的な場所が基金の事務所であって、受講者が外向いて受講しても、資源提供の矢印の出発点は、研修提供元である国際交流基金となる。これを図3に記入する（図4）。

図4. 資源依存関係（研修）



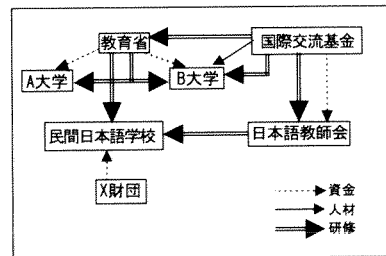
4-4. 評価と支援計画の例

次に図4を使ってどのような評価と応用が可能かを説明する。

図4を見ると国際交流基金からの支援がB大学に集中し、A大学や民間日本語学校にされていないことがわかる。

何らかの理由でA大学が国際交流基金の支援を直接受けられない状況にある場合には、支援計画では、図5のように、教育省あるいは日本語教師会を通じて研修を行う方法を考えることができる。また同様の方法で民間日本語学校にも研修が行えるような計画を立てる。

図5. 支援計画の例



5. 環境マップの作成例

5-1. 現地赴任後の支援計画としての作成例（インド・ニューデリーマップ）

前章において、最も基本的な環境マップ作成方法とそれを用いた支援計画の立て方を説明した。ここでは、実際に作成された環境マップを紹介する。

ニューデリーマップは、2002年1月よりインドへ日本語教育専門家として派遣された日本語教師が、着任後に情報を整理、報告する際に作成したものである。

2001年当時、ニューデリーでは、日本大使館、デリー大学、ネルー大学、JAPROC、JIGAの5箇所の機関で日本語教育が行われていた。1995年、国際交流基金は、日本語センター設立までの措置として、ニューデリー事務所を設立。同時に在インド日本国大使館ですでに40年近く続けられてきた大使館日本語講座に日本語教育専門家を派遣していた。しかし、不況でセンター開設の目途が立たない中、2001年、基金の支援が大使館に向けられるという構図は、日本の対外支援が日本政府機関に向けられることになることから、急遽改善を求められるに至った。それを描いたのが2001年の環境マップ（図6）である。

また、その他にこのマップからは以下の課題も読み取れる。

1. 日印友好協会からJIGA日本語学校への支援が打ち切られ、国際交流基金からの教材寄贈だけとなっている。
2. 全インド日本語教師会が研修などの資源の供与を行っていない。
3. デリー日本人商工会、デリー日本人会などの日本人コミュニティーとの連携をとっている機関がない。

大使館講座の移管に関しては、当時、基金のニューデリー事務所には、800名の講座を引き受ける場所も事務能力もなく、センター開設の予算もつかない状況にあった。そこで、日本語教育の関連団体であり、事務所も持っていたMOSAI(文部省留学生協会)に運営を移管し、基金事務所が専門家を1名派遣し、施設は当面大使館が提供することとした。それが、2002年の環境マップ（図7）である。

「日本語教育環境マップ」作成の試み

図6. ニューデリーの日本語教育環境マップ（2001年）

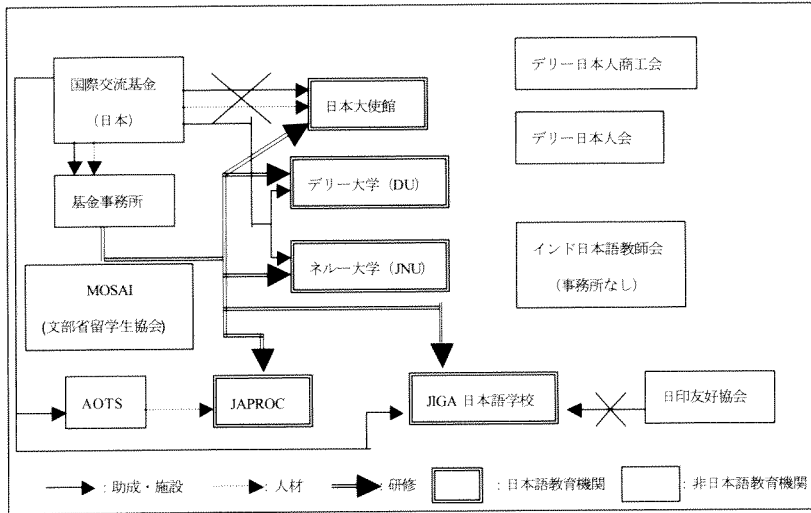
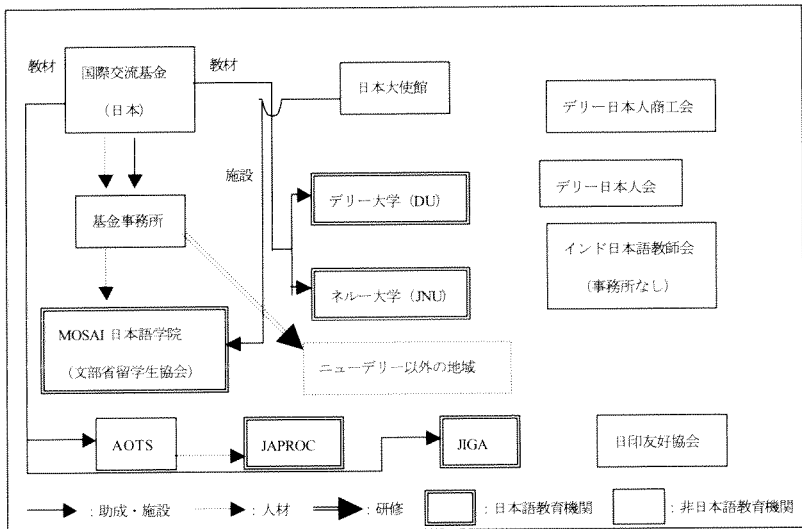


図7. ニューデリーの日本語教育環境マップ（2002年）



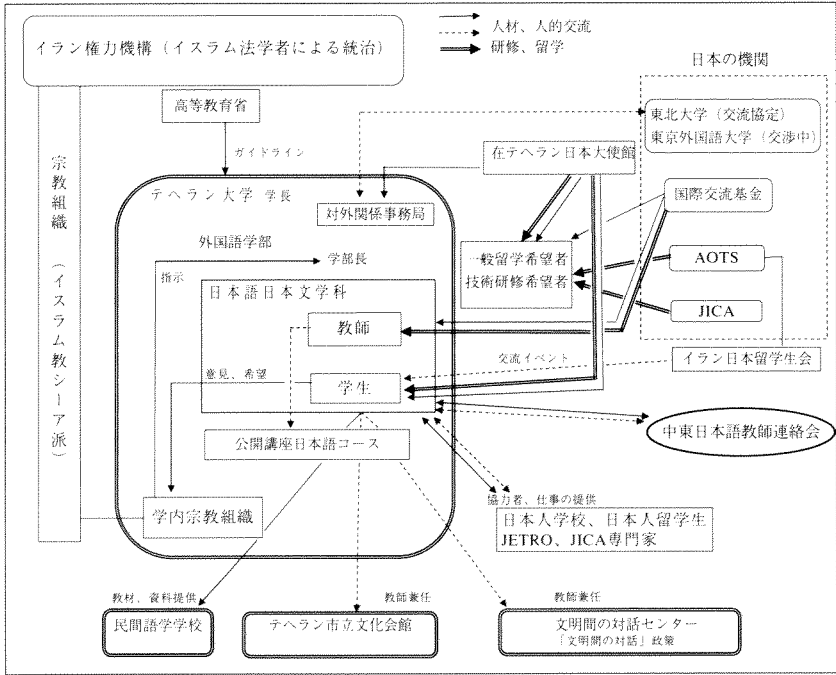
なお、日本人会、日本人商工会との連携についてはMOSAI日本語学院において検討が進められているとのことである。

5-3. 帰国報告としての作成例（イランマップ）

次の作成例、イランマップは1998年7月から2001年7月まで、現地に日本語教育専門家として派遣された日本語教師が、帰国後、環境マップの手法を用いて2001年当時のイランにおける日本語教育環境を2つの異なる環境マップで記述したものである（図8、9）。

イランで日本語教育を行っている高等教育機関はテヘラン大学外国語学部日本語日本文学科のみである。ここから、学内の「公開講座日本語コース」、外部の「市立文化会館」などに教師を派遣している。日本人学校とは両国の遊びの紹介と言った交歓プログラムを行っている。JICAの専門家は日本語を学ぶ学生たちに「通訳の仕事」という資源を与えている。一方、ビジターとして授業に参加した日本人留学生たちは、学生に対し、日本語学習の「協力者」としての資源を提供している。対外関係では東北大学との交流協定で留学生の交換が実現した。また、中東日本語教師連絡会に参加することで国際的なネットワークに属し、報告会、弁論大会などに参加しているが、国内の教師会、研究会などの活動はまだない。国際交流基金はテヘラン大学に日本語教育専門家を派遣し、各種助成を他の教育機関にも行っている。技術研修の機会もAOTS、JICAが提供している。これを環境マップで記述すると、環境マップ1（図8）のようになる。

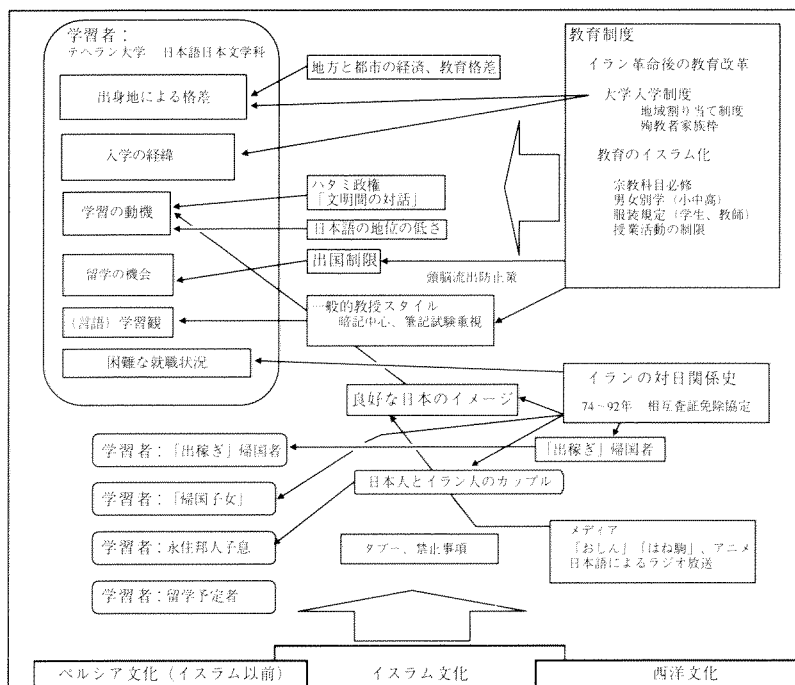
図8. イラン日本語教育環境マップ1 (2001年)



テヘラン出身の学生は全体として経済的にも恵まれ、学力も高いが、地方出身者はそれと対照的であることが多い。イラン革命後に経済、教育改革が行われたが、地方と都市の格差はまだ大きい。教育のイスラム化により一貫した宗教教育が行われているが、それは「日本でイスラム教を紹介したい」という動機背景になっている。大学生以外の学習者で特徴的なのは、日本で数年間仕事をして帰国した、いわゆる「出稼ぎ」の人達である。これには、以前はビザなしで日本へ行くことができたという事情がある。日本とイランの政治的、経済的関係の経緯が背景にあって、現在、帰国子女（外交官、ビジネスマンとして、日本に滞在した人達の子供）永住邦人子女（イラン人と結婚して永住して

いる日本人の子供)などの日本語学習者が存在している。このようなイランにおける日本語学習者の分類、学習動機、学習観、およびその背景としての国の教育制度、社会、文化的状況等の要素がどのような影響をもたらしているのか、その関係に視点を置くと、環境マップ2(図9)のようになる。

図9. イラン日本語教育環境マップ2(2001年)



6. 今後の課題

6-1. 作成時の記述方法の統一

環境マップを作成する際、どのようなものを「資源」と見るかは作成者に一

「日本語教育環境マップ」作成の試み

任される。また、その資源をめぐってどの日本語教育機関または個人教師がどの機関に依存しているのか、矢印の向きも作成者の理解に負うところが大きい。しかし、その環境マップを後から読み解く場合に、しかも他の国の環境マップと大きなずれがあると、間違っただけの情報を載せた地図ができてしまう恐れがある。また、どこまでの情報がその国、地域によって同じ地図上に記述する必要があるかは、現時点で一律に定めることは難しい。しかし、今後、いくつかの環境マップを作成し、どのような資源が考えられるのか、それを如何にグルーピングして環境マップ上に反映していくのか、作成に関わる細かい約束事を具体的に説明し、誰でも環境マップが作成でき、また出来上がった環境マップを誰でも読み解くことができるようにしていかなければならない。そのためには、さらに多くの国の環境マップを実際に作成し、多種多様の資源の依存関係を表せる環境マップの作成方法をまとめていく必要がある。

6-2. 環境マップの多層構造化

環境マップの作成者がどこに視点を置いて記述するか、どのような縮尺で作るかによって、それぞれの国について1つの視点につき1つの縮尺の地図が出来上がる。しかし、1つの国について様々な地図があればあるほど、その国の様子を立体的に理解することが可能となる。これは、環境マップの構造を立体的にすることで解決できるであろう。

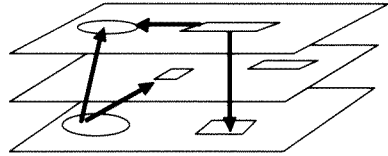
今後、①多層立体方式の環境マップ(図10)、②多層透過方式の環境マップ(図11)、③HTMLファイル方式の環境マップ(図12)、の3種類の構造の環境マップ作成方法を開発していきたい。

①多層立体方式の環境マップ

縮尺が違う環境マップ同士を図10のように重ね、各組織同士の資源依存関係を立体的な矢印で記述していく方式。日本語教育が普及している国などでは、

1つの日本語教育機関の一部と他の機関と依存関係を持っている場合などには、このように立体的に表すことで、より正確に組織同士の資源依存関係を記述ことが可能となる。

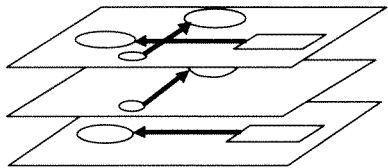
図10. 多層立体方式の環境マップ



②多層透過方式の環境マップ

上述の立体方式では、縮尺が異なる環境マップ同士を立体的に重ねることによって、一つの国や地域を立体的に理解する、地図で言えば模型のような立体的な構造を持つものを目指したが、この透過方式は1つの縮尺の異なる

図11. 多層透過方式の環境マップ

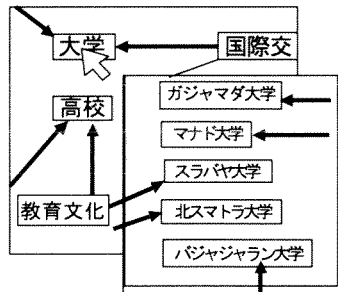


視点で記述したものを立体的に重ねることによって、様々な角度での資源依存関係を表すことができる。例えば、同じ日本語教育機関同士の関係も、人材派遣という資源のやり取りと、情報という資源のやり取りとで環境マップを別にして記述し、OHPシートのように必要に応じて上に環境マップを重ねて全体の依存関係を見ることも可能となる（図11）。

図12. HTML ファイル方式の環境マップ

③HTML ファイル方式の環境マップ

図12はインターネットのホームページで公開する場合の方法である。先に挙げた①多層立体方式や②多層透過方式で示した情報を一枚のページ上で、カーソルを移動させることで表示が可能となるものである。



「日本語教育環境マップ」作成の試み

最終的にはこのようにホームページ上で各国、各地域の環境マップを一般に公開し、誰でも必要な情報が得られるようにすることも目指したい。

終わりに

日本語教育専門家が現地の現状を共通の調査に基づいて把握する方法が普及することにより、世界各地の環境マップが統一された記述方式で出揃い、通時的、あるいは共時的な世界の日本語教育事情の研究に大きな貢献ができるであろう。国同士の比較や、その国の日本語教育環境がどこまで整っているのか、その段階に応じて、立ち上げ時型、初期、中期、発展型、中断型、復活型、自立達成型、などの分類も可能となる。また、いくつかの国の環境マップを地域毎に分けることによって、東南アジア型、イスラム圏型、ヨーロッパ型など地域、文化圏別でのモデル作成もできる。

今後、これらの研究が進み、日本語教育におけるさまざまな分析・調査に役立てられ、日本語教育の側面的支援ができることを期待する。

参考文献

- J. Kenneth Benson (1982) *A Framework for Policy Analysis Interorganizational Coordination: Theory, Research, and Implementation.* ed. by David L. Rogers and David A. Whetten, Iowa State University Press
- Elaine K. Horwitz (1987) *Surveying Students Beliefs About Language Learning Learner Strategies in Language Learning.* ed. by Anita Wenden and Joan Rubin
- Patrick Kenis, Volker Schneider (1991) *Policy Networks and Policy Analysis: Scrutinizing a New Analytical Toolbox. Policy Networks.* Bernd Marin, Renate Mayntz. Campus Verlag Westview Press. 25-59
- 木谷直之 (1998) 「極東ロシアの大学生の言語学習観について～海外日本語教師研修のための基礎データ作成を考える」『日本語国際センター紀要』第8号 日本語国際センター
- 木原佳奈子 (1995) 「政策ネットワーク分析の枠組み」『アドミニストレーション第二巻三号』熊本県立大学 1-37.
- 国際交流基金日本語国際センター (2000) 「調査表サンプル」『1998年海外日本語教育機関調査』
- (社) 日本語教育学会 (2001) 『2001 (平成 13) 年度日本語教育研究コース第 2 期実施要綱』(研修コース配布資料)
- 国際交流基金日本語国際センター < <http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/index.html> > 2002 年 2 月 18 日参照